

「日本の活力創造総合戦略」

—若者に夢を、日本に希望を、日本の可能性に挑戦—

＜中間取りまとめ＞

2008年6月10日

1. 基本的な考え方

内需の停滞に加え、海外需要についても不安定感が増したことで、わが国経済は成長の踊り場状態に陥ってしまっている。一方で、従来型の内需拡大策は限界に達しており、新需要創出型の内需拡大が必要である。踊り場から脱し、成長力を回復するためには、日本の強み、眠っている力を呼び覚まし、これまで捉えきれていないニーズを掴むことにより、新たな需要を創出するしかない。

＜日本の強み、眠っている力を呼び覚まし＞

日本の強み、眠っている力は、世界トップの環境技術力、予防や健康のための先端技術、ジャパン・クールと呼ばれるコンテンツやファッション、おもてなしの心、安全で信頼される食材・食品などにある。

＜新たなニーズを掴む＞

また、新時代のニーズは、①先進環境技術を用いた国際的な課題解決、②農業とサービス業に関する海外需要（特にアジアの成長力を取込む）、③資源・食料インフレによる要素価格の大きな変化に伴って浮上した需要、④国民の安全・安心や健康のための新技術・手法の導入にある。

＜新需要創出による成長力引き上げ＞

眠っている力を呼び覚まし、これまで捉え切れていない新時代のニーズを掴む。その結果、新たな社会的価値を生み出すことによって、新たな需要をつくり、わが国の成長力を引き上げ、活力を創造する。

＜若者に夢を、日本に希望を、日本の可能性に挑戦＞

この総合戦略は、日本の可能性を最大限に引き出す方向性を示すことにより、将来性があり、能力を活かして自己実現できる雇用機会を生み出すことにつながる。これにより、特に非正規雇用の拡大など厳しい雇用環境を強いられている若者に対して、将来に夢を与え、自信を取り戻すことが出来る社会をつくる。

また、地域経済を支えるサービス業や農林水産業に対する新たな内需拡大、日本が持つ世界一の技術の世界市場への展開を具体化する政策提案等を通じて日本全体に希望の道を示す。

2. 検討経緯と目指すところ

「日本の活力創造特命委員会」では、こうした考え方の下、これまで13回にわたり、現場で、先進的な試みに汗を流されている方々の意見を聴きつつ、固定観念にとらわれず処方箋を議論し、具体的なアイデアをとりまとめた。

今後、当「中間とりまとめ」を「骨太2008」に反映させるとともに、実施可能なものはすぐ実行に移すよう、政府に働きかける。また、夏に向けて、更に具体的なアイデアの検討を行っていく。

3. 新需要創出・成長力引き上げへの五つの突破口

柱1：「環境技術先進立国戦略」

－特に環境に関して、「課題解決先進国」となるべく技術革新と事業化を集中支援し、世界一のクリーンエネルギー産業を創造

柱2：「メイドインジャパン拡大戦略」

－サービスや農業分野等の内需型産業に関し、新しいステージの Made in Japan（信頼・安心感や文化に裏付けされた高い付加価値）を生みだし、これまでになかった外需をアジアを中心に獲得する

柱3：「新世代資源戦略」

－資源と食料インフレにより、価格競争力が復活し再評価されている、又は競争力が生まれ需要刺激されている製品の再市場化などを支援

柱4：「国民生活のための規制改革戦略」

－安全・安心、医療、環境に関する新技術と市場との壁の改革と規準のスピーディな整備など、国民生活にやさしい規制改革

柱5：「新需要創出を支える交通、地域コミュニティ、人財インフラ」

－交通システム改革、次世代の地域コミュニティ、新需要開拓に挑む人材育成など

4. 各突破口の考え方と具体的なアイデア

柱1：「環境技術先進立国戦略」

< 環境制約をチャンスに >

地球環境問題は21世紀の人類にとって最も深刻な課題の一つ。環境技術に対する需要が国内外で急増する。

環境制約をピンチと捉えるのではなく、「環境・省エネ産業」「クリーンエネルギー産業」の発展のチャンスとして前向きに捉える。

< 環境技術先進立国 >

わが国は、世界一の環境技術を多く持っている。その代表例が自動車である。それに更に磨きをかけ、国内外の需要を積極的に創出・獲得することで、世界的な課題克服への貢献と経済成長との同時達成を可能とする（「環境技術先進立国」）。

< 具体的な方向性 >

具体的には、第一に、強みをさらに伸ばすための環境力への投資、第二に、新技術の良さがわが国社会やアジア、グローバル市場に受け入れられて市場化され、そこでの収益がさらに先を行く技術開発へと振り向けられる仕組みを構築する。

【議論された具体的なアイデア】

(1) 「課題解決」に必要な先端技術開発の加速

環境やエネルギー分野におけるわが国の技術力は世界トップ水準にあるが、熾烈な国際競争の中、その地位を保つには、持続的な研究開発投資が必須である。環境技術力に更に磨きをかけ、有望技術の芽をオールジャパン体制で戦略的に育成する。

○ 次世代環境エネルギー技術への長期戦略投資

- ・ 「クールアース・エネルギー革新技術計画」、「環境エネルギー技術革新計画」に沿って、ロードマップを産官学が共有し、戦略的投資と市場化を推進
- ・ 「今後5年間で約300億ドルの資金投入」（福田総理のクールアース推進構想）を踏まえた政府研究開発投資の重点化
- ・ 先進的原子力発電（高速増殖炉等）、次世代自動車（電気自動車等）、次世代環境航空機、革新的太陽光発電、高性能電力貯蔵技術等に重点投資

（2）環境技術への初期需要の創出や市場への橋渡し

新たな技術やリスクの大きな技術は、市場に任せたままでは導入・普及が進みにくい。再生可能エネルギーや、世界的に再評価されつつある原子力発電、次世代環境航空機などのクリーンエネルギー産業について、国内外の市場開拓を金融や制度面から後押ししていく。

○ クリーンエネルギー産業の国際展開支援

- ・ 各国の実情に応じたクリーンエネルギー導入目標の設定、気候変動対策としての原子力の有効性の確認など、国際的な合意形成を促進
- ・ 世界一のわが国原子力技術の海外市場開拓のため、米国等の先進国での原子力発電プロジェクトに対するJBI Cの投資金融機能の新たな活用、相手国の基盤整備・導入促進のためのODAの新規投入、機器輸出に対する貿易保険制度の拡充など、フルパッケージで政策を総動員
- ・ CO₂排出量を3割削減する高効率船舶の技術開発を進めるとともに、世界初の船舶の実燃費指標の開発・国際基準化

により、世界一の日本の造船技術の成果を世界へ普及させる

○ **クリーンテック・ベンチャーへのリスクマネーの供給拡大**

- ・ 環境技術開発について投資の目利きができる投資家を発掘・育成し、ベンチャー企業による環境・エネルギー技術のイノベーションを加速

○ **アジア・グリーン・サプライチェーンの構築**

- ・ 情報開示のルール作りなど、グローバルな民間取引において低炭素商品やサービスが優先的に取引される仕組みを構築

○ **先進的な環境技術への初期投資の支援**

- ・ オフィスの断熱性向上や太陽光パネルの設置など、省エネ・新エネ設備に対する政府系金融機関などによる支援

(3) 先進技術を活かした低炭素型社会の実現

低炭素型社会実現のため、国が率先して庁舎や小・中学校、病院等の公立施設に最先端の環境技術を導入する。同時に、規制によるインセンティブ付けや適切な支援措置を効果的に組み合わせること等により、最先端の環境技術が社会に受け入れられるようにする。

○ **先進技術を活かした低炭素社会実現に向けた国民運動の展開**

- ・ 国の庁舎等に太陽光パネルやヒートポンプなど最先端の環境技術を導入
- ・ 適時適切な支援措置と規制・制度を用いてインセンティブを引き出す手法を組み合わせ、先進技術の普及を後押し
- ・ 環境技術開発へのエクイティ・ファイナンス（日本政策投資

銀行などがもつノウハウの活用)

○ 地球温暖化の観測・監視体制の強化と国民への情報発信

- ・ 次期静止気象衛星「ひまわり」のデータ量を現行「ひまわり」の50倍以上にし、世界に先駆けて地球温暖化観測・監視体制を抜本的に強化

(4) 環境にやさしい住宅の日本モデル発信

住宅は、ライフスタイルのあり方に最も大きな影響を与えるものの一つである。環境にやさしい住宅のモデルを日本で発信し、アジア、世界の低炭素型ライフスタイル改革をリードする。

- ・ 北海道は寒冷地対応、本州大都市はヒートアイランド対策、九州・沖縄は通気性の良さを追求するなど、地域毎の気候にあった住宅モデル作りを進め、類似の環境にあるアジア、世界に発信
- ・ 省エネ家電やヒートポンプなど住宅関連機器の環境へのやさしさを「見える化」する仕組みを作り、「エコ・ハウス」を普及

柱2：「メイドインジャパン拡大戦略」

< アジアの台頭をチャンスに >

アジアはここ10年来、中国やインドを筆頭に急速に発展し続けている。一方、わが国においては少子高齢化の中で人口減少を迎え、活力の衰えが危惧されている。

しかし、「世界の成長センター」に隣接しているという利点を活かせば、アジアと共に発展し、アジアの活力を取り込むことが出来る。

< メイドインジャパンの強み >

現に、アジアに新たに出現した富裕層、中間層（現在の4億人の中産階級が2030年には23億人にまで増加）は、日本の文化・サービスや高付加価値の農産品の新たな需要者となりつつある。

< 新たな外需の獲得 >

食品、先進医療、観光、コンテンツ等のサービス産業等の内需型産業について、内向き志向からの決別を促す。新しいステージのメイドインジャパン（信頼感・安心感や文化に裏打ちされた高い付加価値）の実現を後押しし、これまでにない外需を獲得できる環境整備などを含む戦略を実行する。

【議論された具体的なアイデア】

（1）食産業の新時代

世界的な日本食ブームの広がりや、アジア諸国等における経済発展に伴う富裕層の増加を踏まえ、日本食・日本文化の海外への発信等を通じ、わが国農林水産物・食品の新しく可能性に富んだ海外需要を開拓する。

○ 農産物・食品の輸出の促進

- ・ 「食」と「文化」の融合や農商工連携により海外発信力を強化

- ・ わが国の優れた加工技術や冷蔵技術等を活かした、高付加価値を保持する食品の物流システムを海外にも発信

○ 「食文化の知の拠点形成」一食の大学院構想

- ・ 産学連携により“食”学の大学院（調理、栄養、衛生、食文化、経営等、食に関する総合的な知識を教える）を創設し、世界に向けて日本食の魅力を発信できるような高度な専門家を養成

(2) 攻めのサービス産業

－医療、コンテンツ、ファッション、観光、建築・土木－

先端医療については、海外の患者等を受け入れる国際拠点の形成、コンテンツについては、アジアとの共同制作や環境を軸とした海外発進力の強化、観光については、食産業等との異分野連携による魅力向上と国をあげたキャンペーンを通じた発信、ファッションについては、「販路」や「言語」といった「壁」の突破、建築・土木エンジニアリングについては、耐震構造等の世界レベルの技術を活かした海外研修事業を梃子として、これらサービス産業を攻めの姿勢に転換する。

○ 海外の患者に先端医療を提供するサービス拠点の創設

- ・ 先端医療の海外の患者への提供や海外の医療人材の教育を行う医療拠点として、「神戸国際フロンティアメディカルセンター」をモデル化

○ エコをテーマにしたコンテンツの国際発信プログラムの創設

- ・ コンテンツ産業と協力して、日本企業の環境技術の海外発信を強化する（「環境技術映像展」の開催、エコをテーマにして映像を海外に発信する東京映画祭「グリーンカーペット」の実施）

- ・ エコアニメを活用した環境意識の啓発についてネット上での実証実験を実施
- **コンテンツビジネスに関するアジア協働イニシアチブの創設**
 - ・ ビジネスマッチングの機会を設け、アジアにおける国際共同制作を加速
 - ・ 国際的な協議会の設立（著作権やビジネス倫理に関するガイドライン作成）
- **ジャパンファッションのトレンド発信プログラム**
 - ・ わが国のトレンドを現地語で常時発信できるシステム（ファッション専用翻訳エンジン）の構築、商標権の国際出願制度の周知徹底により、小規模なファッション事業者のグローバル市場への進出を支援
- **戦略的観光政策の推進**
 - ・ ビジット・ジャパン・キャンペーンや国際会議の開催・誘致の促進等による国際観光の推進により、2010年までに訪日外国人旅行者数1,000万人を達成するとともに、将来的には日本人海外旅行者数と同程度にすることを旨とする
 - ・ 各地域の自然、歴史、文化、産業観光資源、食の魅力等の特色を生かし、“点”ではなく広域的な“面”としての観光地を形成するとともに、旅行者ニーズをきめ細かく把握することにより画期的な旅行商品を創出・提供
 - ・ わが国に適したカジノ・エンターテインメント導入の検討
- **耐震エンジニアリングの技術・ノウハウの海外展開**
 - ・ わが国の耐震エンジニアリング技術に関する海外技術者の研修事業を実施

(3) 地域発のメイドインジャパン

地域の特産品（食材、独自加工技術を活かした食品、伝統工芸品、日本の感性によるデザイン等）は、その価値を海外の消費者にきちんと伝えることが出来れば、大きな需要を獲得できる潜在力を持つ。ウェブが持つ情報発信力とやりとりの双方向性を活かした仕組み作りを支援する。

○ にっぽん e 物産市

- ・ 地域産品の小規模な生産者と消費者をウェブやブログを介してつなぐ地域商社的な機能を創り出し、商品の遠隔取引に加え、双方向の情報交換が行える仕組みを創設

(4) メードインジャパン開拓プログラム

全国には、高度な技術、信頼感・安心感や文化に裏打ちされた高い付加価値を生み出すことが出来る中小企業が数多く存在するが、海外の販路を切り開くノウハウ等が無いため、新たな外需を獲得出来る潜在的なチャンスを逃していることが多い。こうした埋もれたメードインジャパン商品の輸出を官民上げて支援する。

- ・ 潜在力の高い新商品メードインジャパン300選の創設
- ・ メードインジャパン商品の輸出を総合的にサポートする組織の創設（メードインジャパン推進機構）
- ・ 海外バイヤー向け商談会・セミナーの実施、在外公館等を活用したPR、eコマース活用アドバイザーなどの公的支援プログラムの創設

柱3：「新世代資源戦略」

< 激変する資源・食料環境 >

人口超大国の所得向上などの世界経済のパラダイムシフトを背景に、世界の資源、穀物需給はひっ迫し、原油や穀物価格は史上最高水準を記録しており、このような傾向は将来においても続く可能性が高い。

< 資源・食料価格の激変はチャンス >

こうした価格上昇は、経済にとって大きなリスクではあるが、一方で、日本の農産品価格等の価格競争力を見直す絶好の機会になっている。こうした世界市場での資源・食料価格の激変というピンチをいち早く認識し、世界に先駆けてチャンスへと変える戦略を実行する。

< 価格競争力を見直し“攻め”の姿勢へ >

重要な資源は、米、木材、エネルギー・鉱物資源、水である。特に、米については、新需要を創出できれば、日本の農業の生産力維持につながり、米作農家の将来展望も拓け、米作全体の再生につながる。

また、これらは、同時に、地域に新たなビジネスの種を生むことを通じ、地域経済の活性化に大きく貢献する。

【議論された具体的なアイデア】

(1) 米の新需要創出プラン

主食用米の需要拡大や新たな米利用の本格的推進により、わが国水田のフル活用と食料供給力の強化を図り、水田農業を取り巻く閉塞感の解消や国民の食料不足への不安の解消、にぎわいのある農村の復活を実現し、農地や水、美しい景観などの資源を後代に受け継いでゆく。

○ 米飯の需要拡大

- ・ 輸入に依存する食料の価格が上昇する中で、価格の安定している国産米は需要拡大の絶好のチャンス
- ・ 米中心の食生活のメリットを、食育の更なる推進を通じて普及
- ・ 米飯学校給食の目標回数の週4回への引き上げ(現在の目標は3回、実績は2.9回)
- ・ 無洗米、無菌包装米飯など、消費者ニーズに対応した商品の普及、朝ごはんビジネスの推進

○ 米粉の需要拡大、日本の持つ技術力の活用

- ・ 製粉メーカー、スーパー等の技術・ノウハウを最大限に活用して、米を「米粉」として、パン、麺類等へ活用する取組を強化
- ・ 産地・製粉メーカー・パン/麺等メーカー・スーパー等の連携が何よりも重要

○ 飼料米等の需要拡大

- ・ 多収穫品種、直播等による低コスト化、物流体制の効率化
- ・ 稲ホール・クロップ・サイレージ(WCS)の生産・利用促進

○ 輸出拡大

- ・ 日本米の信頼感、高品質を前面に出したマーケティング

○ 途上国への食料援助

- ・ ODAによる途上国への食糧援助に日本米の活用を検討

○ **新需要につながる技術開発**

- ・ 食料用との競合を避けることを原則としつつ、将来に向けた技術開発の実験プラントとして米を活用したバイオ燃料生産や稲わらなどのバイオマスの技術開発を推進

(2) **林業・国産材の再評価と新たな需要創出**

未利用木質資源の有効利用を図ることにより、再生可能な木質資源のバイオマス利用や木材貿易の先行き不透明さを背景とした国産材への期待に応え、地域の林業・木材産業の活性化や新たな産業の創出による山村地域の活性化、低炭素社会の実現を目指す。

○ **木材や木材を多用した住宅の再評価**

- ・ 国産木材の価格競争力を再評価し、国産材の活用を促進するとともに、地域の木造住宅関連産業の体質強化をはかる

○ **資源としての間伐材等の再評価と市場創造**

- ・ 輸入材から国産材への代替を促進（加工・流通拠点の整備）
- ・ 未利用木質資源の供給・利用システムの構築
- ・ 未利用木質資源の利用促進（木質ペレット、コピー用紙等）
- ・ 木質バイオマスの高次加工実用化技術の開発・実証

○ **高付加価値の国産材の輸出促進**

(3) **エネルギー自給率の引き上げ**

世界資源獲得競争の時代には、食料だけでなく、エネルギーについても「自給率」が政策指標として重要になる。再生可能エネルギー

ギーと原子力発電を合わせたエネルギー自給率を30%にまで高めるとともに、地産地消のエネルギー資源を開拓することで、エネルギー自給率引き上げと低炭素社会構築との一石二鳥を目指す。

○ 原子力や再生可能エネルギーなど国産エネルギーの拡大

- ・ 太陽光発電の導入量を2020年までに現在の約10倍にする等、再生可能エネルギー導入量を大幅増
- ・ 核燃料サイクルを早期に確立し、2050年までに高速増殖炉サイクルを実現することにより、原子力エネルギーを「準国産」からウランの輸入に頼らない「純国産エネルギー」とする

○ 地産地消のエネルギー資源の開拓

- ・ 日本型バイオ燃料の先進技術開発(稲わら、間伐材等の利用)
- ・ 酒蔵とバイオエネルギー産業の融合
- ・ 地域の持つエネルギー資源の発掘・統合(小規模水力発電、バイオマス(家畜の糞尿等)、雪氷エネルギーの活用等)

○ 攻めのレアメタル戦略

ー国家戦略としての資源確保と都市鉱山の開拓

- ・ 省エネ家電等のハイテク製品の製造に必要不可欠なレアメタルの安定供給確保に向け、民間の事業活動を支援するため、石油天然ガス・金属鉱物資源機構の海外探鉱向け出融資制度等の活用を図る
- ・ 分解が容易な設計技術やリサイクル技術の活用を製品設計段階から考慮するよう製品メーカーの取組を促す、事業者の取組を消費者に情報提供する仕組みを構築するなど、廃棄物に含まれるレアメタルの再利用等を進め、いわゆる「都市鉱山」を開発

(4) 水資源の循環利用システムで世界の需要を開拓

人口増加と都市化、経済成長、地球温暖化により、世界規模で、水不足や水環境の汚染の深刻化が懸念されている。わが国が強みを持つ水処理膜技術等を活用した水管理システムの高度化とその普及により、海外での水事業のビジネス機会を拡大し、世界的な課題解決にも貢献する。

○ 世界一の水処理技術を活かした水資源の循環利用の仕組みづくり

- ・ 日本の持つ最先端の水処理膜技術等を活かした水循環システムの構築と国内外でのモデル事業の実施

柱4：「国民生活のための規制改革戦略」

< 捉え切れていないニーズ >

わが国には、安全安心を保証する技術や生産システム、健康や環境にかかわる新技術、草の根のアイデアや工夫が豊富にあるが、その多くが眠っており、需要として顕れてきていない。

< ニーズを市場に引き出す >

健康、安全安心、環境、草の根アイデア等が新しい商品やサービスの形で市場に出て、国民の手に届き、評価をされるような社会システムを作りあげる。

それによって、新たな需要が生まれるだけでなく、国民にとっては、より安心な生活、楽しみながら健康作りができる生活、エコ（環境へのやさしさ）を自慢できる生活、便利な生活が可能となる。

< 国民にやさしい規制作り >

具体的には、規準や標準などの新たなルール作り、効果の「見える化」、そのための実験の場の提供、制約となっている既存制度の改革を含む戦略を実行する。

【議論された具体的なアイデア】

（1）医療・健康分野

地域性や生活スタイルに即して柔軟な診療が受けられる環境を作る。また、医薬品、医療機器、再生医療に関し、わが国が持つ先端技術を、安心安全を大事にしつつ国民の手に出来るだけ早く届けるための仕組みとする。

- 遠隔画像診断、在宅療養支援など柔軟な診療が受けられる環境作り

- ・ 遠隔画像診断や在宅療養支援に必要な基盤整備、システムの企画・開発に総合的に取り組む地域プロジェクトを創設
- **医工連携の下、効果の優れた医薬品・医療機器の開発促進、国民がいち早く使える体制作り**
 - ・ 医工連携の下に、日本の持つものづくり技術や異分野技術を活かすことにより新しい医薬品及び医療機器の開発を促進
 - ・ 新しい医薬品及び医療機器が世界的にみて遜色がない期間内に承認をされる体制作り（新薬の承認期間：2.5年短縮、新医療機器の承認期間：14ヶ月短縮を目指す）
- **日本発の優れた安全な再生医療を推進できる環境作り**
 - ・ 細胞・組織を利用した医療機器・医薬品に係る安全性・品質に関する評価基準の明確化・相談体制の拡充、再生医療を推進するための拠点の整備

(2) 安全・安心分野

わが国は、安全・安心を保証する優れた技術や生産システムを持つ。それを利用した製品・サービスがきちんと評価され、スピーディに国民の手に届くようにするため、実証実験による検証やルール・標準の設定を進める。

- **生活支援ロボットを安全、便利に使える仕組み作り**
 — 「ロボット実証実験都市」の創設 —
 - ・ 電動車椅子や福祉機器などについて、実証実験を集中的に行い、安全等のルールや標準を迅速に設定する仕組みを作る（「ロボット実証実験都市」）
- **利便性と安心を両立させる電子マネーの仕組み作り**

- ・ 利便性や低コストという電子マネーのメリットを損なわないようにしつつ、「決済ビジネス」について安全安心のルールを作成

(3) 環境分野

環境に関する新技術やそれを利用した商品への需要を拓くためには、それらが持つ省エネ、省CO₂性能等がだれにでも簡単にわかるようにすることが重要である。環境へのやさしさを「みえる化」する仕組みを作る。

○ 環境へのやさしさを「みえる化」するラベル、ガイドラインの作成

- ・ CO₂排出量を示すラベルを導入（「カーボンフットプリント（炭素の足跡）」）
- ・ 表示ガイドラインの作成（農林水産物の生産現場や食品産業の省CO₂化等）

(4) 草の根の資源や活力を活かす分野

例えば、古民家のようなわが国が長く育んできた伝統構法・技能や地域資源を再評価し、普及させるような仕組みづくりを行う。また、地域市民のアイデア・やる気を取り込み、公的サービスを国民にやさしいものとするため、先導的な活動を支援する。

○ 地域の建築資材や伝統的構法の再評価－古民家再生

- ・ 設計手法の開発・データベースの整備や、建築基準の整備等規制改革に向けた検討による、木材等の建築資材や伝統的構法の再評価・標準化・普及

- 公的サービスを国民にやさしいものにするための担い手づくり（市民がデザインする公共サービス）
 - ・ 育児、人材育成等の公的サービスに関し、地域・市民からの提案を受け付け、先進的、モデル的な事業に対して支援を行うプログラム

柱5：「新需要創出を支える交通、地域コミュニティ、人財インフラ」

< 交通のイノベーション >

第一に、人やモノの動きを支える交通インフラのイノベーションが重要。特に、リニアモーターカーという新世代の交通システムの導入を急ぐ必要がある。これは超電導産業の発展にも大きく貢献する。

< アジア・ゲートウェイ構想推進の加速 >

第二に、アジア・ゲートウェイ構想推進の加速である。アジア・欧米は、航空自由化というコペルニクス的な転換や大胆な港湾の競争力強化に注力し、人やモノのグローバルな移動を取り込もうとしている。

これを踏まえ、航空については、わが国も、「二国間で航空権益を交渉する外交交渉」の発想を超えて、世界やアジアのダイナミックな動きに遅れることのないよう、スピード感を持って航空のイノベーションを進める。

港湾については、産業全体の競争力を大きく左右する問題であり、失地を回復すべく、貿易手続の改革を急ぐ。

< 次世代の地域コミュニティ >

第三に、新技術や新たな発想を住民の生活の中にいち早く取り込み、新需要の芽を育て、生活を豊かにする次世代の地域コミュニティである。

この場合、従来の壁にとらわれず、産学官や分野を超えた連携を深めることが重要である。

こうした挑戦する地域コミュニティを「ベンチャー・コミュニティ」と名付ける。

地域の発意によるベンチャー・コミュニティへの挑戦に対し、包括的・総合的な支援を行う。

< 新需要開拓に挑む人材育成 >

第四に、新需要の開拓に挑む人財を育てることである。地域・産業・教育・労働行政が連携をして育てる仕組みを作るとともに、海外需要の開拓については、それを担いうるグローバル人財を育てる「場」を強化する。

【議論された具体的なアイデア】

(1) 交通のイノベーション

人流・物流を支える交通インフラは、新需要の創出を支える基盤として非常に重要である。このため、革新的技術の開発・普及を促進するとともに、斬新な発想による交通体系の変革に向けた取組を推進する。

○ リニア・モーターカー

- ・ 技術開発を一層推進して実用化技術を確立するとともに、東京～大阪間を約一時間で結ぶ革新的高速鉄道システムの早期実現に向けた国・関係事業者等の連携を強化

○ フリーゲージトレイン

- ・ フリーゲージトレインの早期実現に向けた国・関係事業者等の連携強化

○ 国産中距離旅客機の普及促進

- ・ 復活を図る航空機製造業へのバックアップ戦略として、燃費や騒音の面でも優れた国産中距離旅客機のアジアでの普及促進を図る

○ その他、革新的な交通体系の検討

- ・ 地域や離島等の交通手段としての飛行艇の活用・海外展開の検討
- ・ 本州まんなか横断運河構想（仮称）の長期的検討

(2) アジア・ゲートウェイ構想推進の加速

四方を海に囲まれたわが国において国際競争力を向上させるためには、外国とのゲートウェイとなる空港及び港湾の機能を高めることが非常に重要である。このため、ハード・ソフトの両面から、空港及び港湾の機能を最大化するための取組を推進する。

○ 航空自由化の更なる推進

- ・ 中国をはじめとするアジア各国とのアジア・オープンスカイ協定の締結促進によるアジア自由航空市場の構築、EUや豪との交渉にも着手
- ・ 交渉のカードとして羽田空港の深夜早朝枠を活用、羽田拡張を待たずして、アジア・オープンスカイ協定締結を加速

○ 羽田の国際化、首都圏空港の容量拡大等

- ・ リレー時間帯の活用による首都圏国際空港の24時間化
- ・ 国際線の片道発着の解禁など昼間時間帯の容量拡大を睨んだ更なる国際化の検討
- ・ 羽田・成田間の交通迅速化のための成田新高速鉄道の整備の推進や、リニア・モーターカーの導入の検討
- ・ 首都圏空港におけるビジネスジェットの受け入れ体制の充実、出入国手続等の迅速化

○ 地方空港を活用した海外との交流等

- ・ 地域の幅広い、国際競争力のある観光地作りと連携した地方空港の活性化
- ・ CIQ規制の緩和、チャーター便の活用、LCCの誘致促進等により、地方空港における国際線の便数を増加させ、地方と海

外とのダイレクトな交流を促進

○ **長期間の港湾24時間化実験の実施**

- ・ 社会実験の位置づけと効果を確認なものとするため、数ヶ月単位でなく3年程度の継続実施

○ **スーパー中枢港湾に対する国の関与強化**

- ・ 国の関与を強化し、地方自治体間の垣根を超えて、国直轄も視野に、戦略的・集中的に取り組む

○ **貿易手続の国際相互認証の加速**

- ・ アジア・ゲートウェイ構想に基づき、貿易手続改革プログラムに沿ってEU・米国・アジア諸国との相互認証協議を加速

(3) 挑戦する地域コミュニティ(「ベンチャー・コミュニティ」)への支援

新技術や新たな発想を活かした次世代のコミュニティ作りについて、地域にはアイデアの芽が多数生まれている。

こうした芽を育てるため、地域コミュニティに対し、ベンチャー企業と同様に、企画の練り上げや初期投資に対して、包括的・総合的な支援を行う。

現在芽生えているアイデアを6つの類型に分類をした。また、例えば、類型1～4までを組み合わせ、特定の場所を定めて集中的に取り組む、スーパー・コミュニティのようなものも考え得る。

類型1：テクノ・イノベーション特区

- ・ 新しいアイデアを持ったクリエイティブな人材を魅了し、育てる街づくり
- ・ 環境・福祉・安全分野などの新技術の開発やその成果をいち早くとり入れる実証実験を集中的に実施

- ・ 地域単位での I C タグを活用した画期的な物流効率化

類型 2 : 環境先進都市

- ・ 都市機能の集約化（コンパクト・シティ）、緑化、下水道の省エネ等による「低炭素都市宣言」の街
- ・ 地域資源を活かした先進的な環境ビジネス

類型 3 : 情報通信先進都市 (e 創造空間)

- ・ 劇場や商店内にとどまらず、特定のエリア全体を映像、音楽、商品、観光名所等の情報が飛び交う空間とする実験を実施

類型 4 : 「楽しくて効果のある健康づくりの街」

－食・スポーツとの連携、健康への効果のみえる化等－

- ・ 個々人の健康づくり活動を促進する仕組み作り（食・スポーツ等の連携による健康プログラムの開発）
- ・ 健康への投資と効果を測る「健康会計」の標準的なルール作り
- ・ 地域と大学や大学間の協力による健康情報（症状、治療、投薬等）の集約・みえる化、情報工学を用いた分析とその結果を用いた診断支援や若い医師の育成など地域医療の充実

類型 5 : 絆再生のコミュニティ

- ・ 交通弱者の足の確保、祭りの再生、地域 SNS（インターネットを介して信頼のおける住民同士が密な情報交換を行う場）の開設等、地域住民の支え合いの仕組み作り
- ・ 地域資源（食材、伝統技術、古民家、景観等）を活かしたコミュニティビジネスの創出

- ・ 小規模水力発電の事業化、酒蔵群を活かしたバイオエタノールの生産等、地域の協働により地産地消エネルギーの開発

類型6：農・商・工・観光・文化連携コミュニティ

- ・ 異分野連携で付加価値の高いコミュニティビジネスの創出
- ・ 新たな発想による観光や二地域居住の魅力づくり
- ・ 都市と農村の壁を取り払い共生するコミュニティ

(4)「先進人財立国」

新需要を開拓するには、企画力、交渉力、語学力、IT等の専門知識を持った人材が必要である。このため、地域で成長が見込まれる産業分野に重点を置き、必要な人材を地域・産業界・教育・労働行政が連携をして育てる仕組みを作るとともに、観光・食品・コンテンツ・流通などの分野で海外展開の中核を担う人材を育成する大学・大学院を強化する。

また、産業界の協力を呼びかけつつ、アジアの人材に関し、留学受入れから教育、わが国企業への就職まで、一貫したサポート体制を充実させる。

○ 地域の産学労が連携して職業教育する仕組み

- ・ 地域の産業戦略を踏まえ、地域、産業界、教育機関、職業訓練校が連携して実践的教育を行うリーディング・プロジェクトの創設

○ メードインジャパン人財の育成

- ・ 英語、多国籍の環境下で、経営戦略、観光、食文化、サービス工学などの分野に関し、サービス産業の国際展開・新事業開拓を担う中核人材を育てるグローバル・サービス大学院の開設やカリキュラム充実

- ・ 世界で武者修行（大学への留学、現地ビジネス経験）するわが国の若者に対する支援を官民ともに強力に推進する
- **留学生受入れから教育、就職まで一貫したサポート体制の充実**
 - ・ 国内大学において、産学連携の下、留学生の受入れ、高度で実践的な教育（例えばエンジニアのリーダー養成）、ビジネス日本語の教育、就職支援まで、一貫したサポートを強化